

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月11日
【四半期会計期間】 第133期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】 藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】 Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 光好
【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番20号

（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、平成23年9月5日から、「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明
【電話番号】 03(3527)8111（大代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森田 健司
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
藤倉ゴム工業株式会社本社
（東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明）
藤倉ゴム工業株式会社大阪支店
（大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

（注）上記の当社本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第2四半期連結 累計期間	第133期 第2四半期連結 累計期間	第132期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	13,586,974	13,354,968	26,259,109
経常利益(千円)	988,625	81,448	1,118,771
四半期(当期)純利益または四半期純損失()(千円)	568,587	390,689	352,754
四半期包括利益または包括利益(千円)	588,513	331,528	199,555
純資産額(千円)	16,301,739	15,384,645	15,814,474
総資産額(千円)	25,188,532	28,103,353	25,277,343
1株当たり四半期(当期)純利益金額または四半期純損失金額()(円)	28.92	19.87	17.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	64.7	54.7	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,271,283	177,767	1,829,212
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	396,596	220,832	2,409,444
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	514,139	2,428,535	456,007
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,002,532	4,877,455	2,485,917

回次	第132期 第2四半期連結 会計期間	第133期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額()(円)	11.28	27.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第132期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの立て直しが進み、生産活動の回復が進むとともに、徐々に持ち直しの動きがみられましたものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化懸念、急速な円高の進行等、依然として厳しい状況で推移しました。一方、世界経済においても、欧州の財政問題や米国の景気停滞の懸念等、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、小高工場（福島県南相馬市）が福島第一原子力発電所に係る警戒区域であるため、生産能力が低下しましたものの、臨時的に株式会社デンソー東日本から賃借している工場（現当社田村工場、福島県田村市）により生産回復に努めました。

また、特別損益といたしまして、大宮工場閉鎖にともなう宅用地の譲渡に係る固定資産売却益、及び東日本大震災の影響による損失などが、それぞれ発生しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は133億5千4百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は2億5千6百万円（前年同四半期比76.1%減）、経常利益は8千1百万円（前年同四半期比91.8%減）、四半期純損失は3億9千万円（前年同四半期は四半期純利益5億6千8百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用資材

主力の工業用品部門は、海外での売上が好調であり、国内市場においても震災の復旧による住宅関連製品の受注は多かったものの、自動車部品メーカーの減産や在庫調整の影響により前年に比べ減収減益となりました。制御機器部門は、半導体と医療関係が伸びを見せたため前年に比べ増収増益となりました。電気材料部門は、得意先メーカーの在庫調整により電力、通信部品の注文が伸び悩んだため前年に比べ減収減益となりました。

この結果、売上高は80億4千5百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は3億円（前年同四半期比64.6%減）となりました。

引布加工品

引布部門は、震災による得意先メーカーの減産の影響が続き、前年に比べ減収減益となりました。印刷材料部門は、国内の新聞市場では変化がなかったものの、海外市場では円高の影響により、前年に比べ減収減益となりました。加工品部門は、海外の救命いかだの売上は好調だったものの、国内での売上が伸び悩んだため、前年に比べ減収減益となりました。

この結果、売上高は21億7千1百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業損失は9千1百万円（前年同四半期は営業利益1億3千4百万円）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、買い替え需要の低迷に加え、円高の影響を受け前年に比べ減収減益となりました。アウトドア用品部門は、登山ブームの影響、及び新商品の投入により新しい顧客層を開拓したことにより、シューズ関連商品の売上が好調だったため、前年に比べ増収増益となりました。

この結果、売上高は28億3千5百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は2億5千1百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

その他

物流部門は、荷主からの依頼に対して自社で対応したため、前年に比べほぼ変わらない売上損益となりました。

この結果、売上高は3億2百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は4千万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間に比べ18億7千4百万円増加（前年同四半期比62.4%増）し、48億7千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したこと、及びたな卸資産の増減額が増加したことにより減少いたしましたものの、仕入債務の増減額及び未払金の増減額が増加したことにより、1億7千7百万円の増加（前年同四半期比86.0%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、2億2千万円の減少（前年同四半期比44.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより、24億2千8百万円の増加（前年同四半期は5億1千4百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億3千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新への対応、環境への配慮であります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、技術開発への積極的な投資、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(5)に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	47,763	20.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	12,492	5.33
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	9,500	4.05
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	5,698	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	5,152	2.20
日東商事株式会社	大阪市北区西天満4-12-5	4,500	1.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,441	1.89
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,180	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,008	1.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	3,690	1.57
計	-	101,424	43.26

(注) 上記のほか、自己株式が37,860百株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,786,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,641,800	196,418	
単元未満株式	普通株式 18,409		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		196,418	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都品川区西五反田二丁目11番20号	3,786,000		3,786,000	16.15
計		3,786,000		3,786,000	16.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,570	4,919,428
受取手形及び売掛金	6,652,434	6,846,534
有価証券	300,210	-
商品及び製品	1,447,053	1,651,099
仕掛品	1,832,525	2,518,867
原材料及び貯蔵品	425,594	535,349
繰延税金資産	291,581	288,601
その他	641,895	765,948
貸倒引当金	18,184	12,984
流動資産合計	14,650,680	17,512,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,264,609	3,136,586
機械装置及び運搬具(純額)	2,318,655	2,395,221
土地	2,638,202	2,627,661
建設仮勘定	230,499	302,239
その他(純額)	455,181	471,485
有形固定資産合計	8,907,149	8,933,193
無形固定資産	87,799	83,468
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,652,092	1,587,474
貸倒引当金	20,379	13,627
投資その他の資産合計	1,631,713	1,573,846
固定資産合計	10,626,662	10,590,508
資産合計	25,277,343	28,103,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,534	2,742,375
短期借入金	2,510,510	3,287,060
未払法人税等	172,753	179,343
賞与引当金	322,639	318,787
災害損失引当金	42,658	-
その他	2,032,248	2,344,372
流動負債合計	7,164,344	8,871,939
固定負債		
長期借入金	1,500,000	2,850,000
繰延税金負債	117,339	216,021
退職給付引当金	468,119	560,779
資産除去債務	22,837	20,800
環境対策引当金	40,430	42,467
その他	149,797	156,700
固定負債合計	2,298,524	3,846,769
負債合計	9,462,868	12,718,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,230,719
利益剰余金	10,436,865	9,947,875
自己株式	1,556,395	1,556,395
株主資本合計	15,915,488	15,426,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,058	38,183
為替換算調整勘定	233,072	80,035
その他の包括利益累計額合計	101,013	41,852
純資産合計	15,814,474	15,384,645
負債純資産合計	25,277,343	28,103,353

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	13,586,974	13,354,968
売上原価	10,213,210	10,767,435
売上総利益	3,373,763	2,587,532
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	191,580	230,353
給料及び手当	765,104	795,708
賞与引当金繰入額	85,106	90,232
退職給付費用	64,087	63,604
減価償却費	50,460	45,237
開発研究費	185,847	186,724
その他	962,135	919,614
販売費及び一般管理費合計	2,304,321	2,331,475
営業利益	1,069,441	256,057
営業外収益		
受取利息	3,875	3,372
受取配当金	16,360	32,595
受取賃貸料	25,571	30,606
その他	30,849	33,806
営業外収益合計	76,656	100,381
営業外費用		
支払利息	11,664	18,831
賃貸収入原価	20,650	15,602
為替差損	90,362	182,478
その他	34,795	58,077
営業外費用合計	157,473	274,990
経常利益	988,625	81,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	404	-
固定資産売却益	8,893	428,145
その他	-	50,000
特別利益合計	9,298	478,145
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,837	-
環境対策引当金繰入額	40,430	-
固定資産除却損	-	166,938
災害による損失	-	463,081
特別損失合計	63,267	630,019
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	934,656	70,426
法人税、住民税及び事業税	419,511	168,763
法人税等調整額	53,442	151,500
法人税等合計	366,068	320,263
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	568,587	390,689
四半期純利益又は四半期純損失()	568,587	390,689

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	568,587	390,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,202	93,875
為替換算調整勘定	93,128	153,036
その他の包括利益合計	19,925	59,160
四半期包括利益	588,513	331,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,513	331,528

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	934,656	70,426
減価償却費	516,284	701,972
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,837	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	40,430	2,037
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	42,658
災害による損失	-	3,890
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,677	11,811
賞与引当金の増減額(は減少)	1,470	3,771
退職給付引当金の増減額(は減少)	81,250	92,683
受取利息及び受取配当金	22,446	35,967
支払利息	11,664	18,831
為替差損益(は益)	196,183	149,523
投資有価証券売却損益(は益)	33	-
有形固定資産除却損	8,663	67,562
有形固定資産売却損益(は益)	8,893	428,145
売上債権の増減額(は増加)	163,455	194,761
たな卸資産の増減額(は増加)	445,661	1,006,217
前払費用の増減額(は増加)	12,013	30,795
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,384	127,952
仕入債務の増減額(は減少)	452,181	662,450
未払金の増減額(は減少)	4,519	196,251
未払費用の増減額(は減少)	32,938	60,337
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,992	284,350
未払消費税等の増減額(は減少)	9,372	21,748
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,867	1,556
その他の負債の増減額(は減少)	19,882	21,153
その他	4,157	7,954
小計	1,622,147	297,490
利息及び配当金の受取額	14,539	40,264
利息の支払額	11,659	18,829
法人税等の支払額	353,744	141,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,283	177,767

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	300,887	-
有価証券の償還による収入	-	303,192
有形固定資産の取得による支出	579,801	1,417,963
有形固定資産の売却による収入	18,019	416,889
無形固定資産の取得による支出	204	7,049
投資有価証券の取得による支出	179	32
投資有価証券の売却による収入	138	-
定期預金の増減額(は増加)	462,118	550,840
貸付けによる支出	-	20,610
貸付金の回収による収入	17,524	19,983
その他の支出	16,555	82,185
その他の収入	3,232	16,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,596	220,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	74,266	776,550
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	484,375	250,000
自己株式の取得による支出	36	-
配当金の支払額	98,301	91,780
リース債務の返済による支出	5,692	6,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,139	2,428,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,966	6,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,581	2,391,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,950	2,485,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,002,532	4,877,455

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
輸出為替手形割引残高	16,318	30,146

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,638,843	4,919,428
預入期間が3か月を超える定期預金	636,311	41,973
現金及び現金同等物	3,002,532	4,877,455

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,301	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	98,300	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	98,300	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,038,430	2,366,116	2,871,536	310,889	13,586,974		13,586,974
セグメント間の内部売上高又は振替高				65,263	65,263	65,263	
計	8,038,430	2,366,116	2,871,536	376,153	13,652,237	65,263	13,586,974
セグメント利益	849,114	134,395	278,270	41,594	1,303,374	233,932	1,069,441

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去213千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用 234,146千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門に かける費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	8,045,714	2,171,296	2,835,093	302,864	13,354,968		13,354,968
セグメント間の内部売上高又は振替高				86,474	86,474	86,474	
計	8,045,714	2,171,296	2,835,093	389,338	13,441,442	86,474	13,354,968
セグメント利益 又は損失()	300,313	91,504	251,807	40,769	501,386	245,329	256,057

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去301千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用 245,631千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門に かける費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額()(円)	28円92銭	19円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額 ()(千円)	568,587	390,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期 純損失金額()(千円)	568,587	390,689
普通株式の期中平均株式数(株)	19,660,210	19,660,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

重要な設備投資

当社は平成23年11月10日開催の取締役会において、次のとおり埼玉県加須市における新たな工場の設備投資を決議しております。

(1) 設備投資の目的

福島第一原子力発電所に係る警戒区域内に位置する小高工場(福島県南相馬市)の練りゴム製造工程を含めた生産活動を行うものであります。

(2) 設備投資の内容

工場用地及び建物を取得し、整備した上で、当社の産業用資材の生産工場として使用するものです。

(3) 当該工場における生産開始時期

平成24年1月(予定)

(4) 生産活動に及ぼす重要な影響

全体の生産能力への影響はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....98,300千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。